



## “正義”なくして、 外交問題は解決しません！

「子や孫に謝罪し続ける宿命を背負わせるわけにはいかない」と安倍首相は述べるものの、日韓合意によってかえって争いや謝罪の種を作りました。結局、事実関係や“正義”に基づかずに慰安婦問題など解決しようがありません。もはや左翼に日和見した自民党には期待できません。歴史問題については、一貫して正論を訴えている私たち幸福実現党にお託し下さるよう、お願い申し上げます。



幸福実現党 党首  
しゃく りょう こ  
釈 量子

1969年、東京都生まれ。國學院大學文学部史学科卒業。大手家庭紙メーカー勤務を経て、1994年、宗教法人幸福の科学に入局。常務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、女性局長などを経て、2013年7月より現職。

### 党員募集

あなたも参加しませんか

入党資格 ①幸福実現党の理念と綱領、政策に賛同される方 ②満18歳以上の方

○党費は一般党員が年間5,000円、学生党員が年間2,000円です。○資格期間は党費の入金日から1年間です。○一般党員には機関紙「幸福実現NEWS」(隔月発行)が送付されます。



## 幸福実現党

入党希望メールアドレス [kofuku@hr-party.jp](mailto:kofuku@hr-party.jp)  
公式ホームページ [hr-party.jp](http://hr-party.jp)

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2016年

どうすれば、この世界から争いがなくなるのか。

**正義の法**  
The Laws of Justice  
憎しみを超えて、愛を取れ

著者 大川隆法  
定価 2,160円(税込)  
幸福の科学出版

幸福の科学出版  
TEL:0120-73-7707  
<http://www.irhpress.co.jp/>

## 『正義の法』

憎しみを超えて、愛を取れ

映画 2016年3月19日公開!  
大川隆法 製作総指揮

天使に  
アイム・ファイン  
I'm fine!

原作/「アイム・ファイン」大川隆法(幸福の科学出版)  
製作/ニュースター・プロダクション  
配給/日活  
©2016 ニュースター・プロダクション

# ありえない 日韓合意は

## 解決済みの 問題に 10億円投入?



写真: Lee Jae-Won/ アフロ

一緒に変えよう。政策はある。



## 幸福実現党

## 幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS February 2016 Vol.75

# 解決済みの問題に10億円投入？

## ありえない日韓合意！

### 日韓合意 4つの問題点

昨年12月の日韓合意には以下のような大きな問題があり、幸福実現党は強く抗議します。

- 1 **事実無根である「慰安婦の強制連行」を、日本政府が認めたかのような声明を発表した。**
- 2 **海外メディアは、「慰安婦の強制連行を日本政府が認めた」と誤解し、中国・韓国側の情報を鵜呑みにした誤報を連発した（右ページ参照）。**
- 3 **慰安婦問題は、1965年の日韓請求権協定で解決済みにもかかわらず、日本政府は10億円規模の資金を拠出すると発表した。しかし、それによって、韓国が在韓日本大使館前の慰安婦像を撤去する確証はない。**
- 4 **日韓合意を受けて、中国などの近隣国も、日本の謝罪・賠償を求めて動き出した。**

日韓合意とは…日韓外相会談で合意されたもの。大きく3つのポイントがある。  
(1) 「日本政府は（慰安婦問題の）責任を痛感している」とし、安倍首相による謝罪を表明する。  
(2) 元慰安婦の支援のため、日本政府が10億円規模の資金を拠出する。  
(3) 慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する。



### 海外メディアでの誤った報道は……

41万人の少女や女性が誘拐され、生存者は46人のみ。

Ottawa Citizen (カナダ)



実際の被害者数は40万人に上り、そのうち20万人は無給で売春を強要された中国人であった。CNN (アメリカ)

※そのほかでも日本を非難する記事が！

- ・Web版 BBC (アジア版)
- ・ウォール・ストリート・ジャーナル (アメリカ)
- ・ニューヨーク・タイムズ (アメリカ)
- ・The Sun (イギリス)

だから、幸福実現党はこう考えます！

### 自虐史観を払拭します！

日本の戦争犯罪を認めた河野・村山談話、安倍談話の撤回を求めます。自虐史観を払拭し、歴史認識をめぐる日本の名誉回復に取り組みます。

### 正論を世界に発信します！

諸外国と公正な歴史認識を共有するために、対外的な情報発信力を抜本的に強化すべきと考えます。世界中に正論を強く訴えかけ、南京事件や慰安婦問題など、歴史の捏造による中国や韓国の反日宣伝を抑止する外交を展開します。